

# 大阪 府退教情報

2023年6月16日発行第28号  
発行者:大阪府退職教職員連絡  
協議会 代表:林誠子  
〒543-0021 大阪市天王寺区  
東高津町7-11 大阪教組気付  
電話 06-6762-7999

## 平和・民主主義を守り、くらしの安心社会を

日退教 2023・2024年度活動方針・予算を賛成多数で決定



第50回日退教定期総会で挨拶をする竹田邦明会長

6月9日、日本教育会館において第50回日退教定期総会が開催されました。代議員総数89人のうち70人(うち女性13人)と傍聴者若干名が全国から参加しました。大阪から林会長、事務局次長脇本・中前(登録会員数2000人以上3人)で代議員として参加しました。昨年8月逝去された故本村副会長に黙とうをささげ開会。

**「ジェンダー平等推進という故本村副会長の意志、しっかり引き継ぐ」と会長**

冒頭の竹田会長の挨拶のあと来賓の連帯のことばが続き、そのなかで日政連参議院議員の水岡さんと古賀さんが入管法「改正」採決直後に駆けつけ、その人権軽視の改悪について訴え、国会状況を報告されました。

**憲法「改正」に反対し、平和・人権・環境が尊重される社会を！**

**教員不足の解消、非正規教員正規化の道筋で、民主教育を守ろう！**

**原発再稼働許さず、脱原発に向けた取り組みを！**

**格差是正、社会保障の充実発展、生活を守るとりくみを！**

平岡事務局長から主に次のような活動方針案が示されました。① 自民党・岸田政

権の改憲の動き、ロシアのウクライナ侵略を口実にした軍備増強・軍事費倍増・安保3文書閣議決定、沖縄・南西諸島の軍事基地建設等に反対する運動に参加。② 教育現場の教員不足と多忙化解消を訴える一方、「子ども向け防衛白書」をホームページで公表するなどの危険な動きを注視。③ 脱原発の現状と課題。④ 年金・医療・介護と子育て等の制度改革の課題。⑤ 組織強化・拡大の取り組み等々。

### 17人が討論に参加

#### 各単会の組織的取り組みの紹介なども必要ではないか

その後、17の県・高の退教から原案支持の立場で、平和と「核」・原発等に加え、狭山・朝鮮学校・夜間中学校問題等の発言が続きました。しかし、各単会の取り組みの紹介や方針案への質問・提案が少なかったように感じました。また、今マスコミでも話題になっている「LGBT」や夫婦別姓の課題、少子問題の背景にあるアベノミクス政策による経済の停滞・格差の拡大の問題、G7サミットの「核抑止」の肯定・核禁止への言及無しの問題、さらに環境・気候変動の課題などが議論にならなかったのは、「退職者の課題」とかけ離れていると感じているからだろうかと思いました。

#### 女性参画・ジェンダー平等推進で退職者組織を民主的組織にしていこう

大阪からは林誠子会長が府退教の組織の女性参画の取り組みを紹介し、「女性会員の拡大と各種活動・意思決定機関・役員への女性参画を高め、研究・検討・学習・論議を通して日教組退職者組織の一本化をめざす」とした原案の組織強化・拡大の姿勢に共感を示し、文字通り、「研究・検討・学習・議論を通して」、こそが原案のポイントであり、互いの歴史や置かれた立場、財政基盤の違いなど理解と敬意をもつことの重要性を訴え、ひときわ会場の注目をあつめ、大きな拍手が上がりました。

次に、会計決算報告・予算提案が承認採択されましたが、各単会からの会費の減少と日教組と相互共済からの交付金が2020年代後半には終了予定であること等、今後の課題があることがわかりました。

最後に、総会宣言(次ページ掲載)が満場一致で採択され「がんばろう」三唱で総会を閉会しました。

(文責:中前)



## 総会宣言(案)

「岸田首相が『長年の平和主義を捨て去り、自国を真の軍事大国にすることを望んでいる』とアメリカのタイム誌は紹介しました。

岸田政権は、防衛予算を借増させ、先制攻撃を可能とする「安保三文書」を閣議決定し、今国会で関連法案の成立を強行しようとしています。中国に対しては、「わが国と国際社会の深刻な懸念事項」と挑発し、トマホークを導入するなど、米軍のシステム「統合防空ミサイル防衛」の傘下に入り、戦争する国づくりに通進しています。

帰還困難地域がまだまだ広範囲に残り、「原子力緊急事態宣言」が解除されない福島原発事故。この事故の教訓に学ばず、岸田政権は原発稼働上限を60年超えに延長、さらに再稼働、新・増設を「GX(グリーン・トランスフォーメーション)」の名のもとにすすめようとしています。同時に、汚染水の外洋投棄をこれまた強行しようとしています。

沖縄では、県民の意思に背いて辺野古新基地建設を強行しています。空港・港湾の日米共同利用を可能とし、馬毛島・奄美大島から沖縄本島を経て先島までをミサイル基地化し、九州・沖縄を再び戦場とする危険に晒しています。

昨年10月から、後期高齢者医療費の窓口負担2割が導入され、さらに後期高齢者医療保険料増額も予定されています。今年4月の消費者物価指数は昨年同月に比べ 3.5%上昇していて、実質賃金は 3.0%減で 13 か月連続マイナスとなっています。4月から 68 歳以上の年金は 1.9%引き上げられましたが、退職者の生活は一層厳しくなります。

改正マイナンバー法が成立しました。構造的な欠陥と不備を放置したまま健康保険証を廃止すれば、国民皆保険崩壊も懸念されます。マイナ保険証への一本化強行に反対します。

今年度から教職員の定年が延長されます。日退教にとって組織の拡大は D 契緊の課題です。コロナ禍を経験して、「対面」での交流・親睦の大切さを学びました。仲間づくりをすすめます。

岸田政権がすすめる「戦争する国」づくりに反対し、意法に基づく平和を守り抜きます。辺野古新基地建設に反対し、沖縄を再び戦場にすることを阻止します。原発再稼働、新・増設に反対し、脱原発を実現します。

医療・介護制度の改悪を許さず、社会保障制度の充実を実現していきます。

人権が尊重され、差別や偏見、格差のない社会、ジェンダー平等な社会、子どもたちの豊かな育ちを保障する社会を実現していきます。

私たちは今次総会で確認した活動方針に基づき、全力でとりくみます。

以上宣言します。

2023年6月9日

日本退職教職員協議会 第50回定期総会